

5 サステナビリティ経営管理基盤

サステナビリティと収益性を両立する 製品別温室効果ガスの排出量可視化ツール

2015年の「パリ協定」で気候変動対策が国際合意を得て以来、温室効果ガス（以下、GHG）削減への対応が各国に求められ、日本においても企業経営の課題となっている。この流れを汲み、NTT データでは商品やサービス提供のために排出されるGHG排出量をCarbon Footprint of Products（以下、CFP）として可視化し、取引先への開示や製品競争力強化などを実現するソリューションを提供している。本稿ではそれらについて紹介する。

企業に求められる サステナビリティ経営

気候変動に対応する欧州の法整備が加速するなか、日本においてもサステナビリティを重視した経営が求められている。GHG削減への対応は、企業経営における喫緊の課題といえ、とりわけ、「CFP」を取引先から要請されるケースが見られるなど、事業競争力を確保するうえでも、その重要性は高まっている。また、SDGsの浸透とともに消費者意識に変化が起り、社会的課題の解決に配慮した「エシカル（倫理的）消費」



株式会社 NTT データ
法人コンサルティング&マーケティング事業本部
法人コンサルティング&マーケティング事業部 ビジネスレジリエンス統括部
(左) 課長代理 福持 裕之氏
(中) 主任 清野 悠太氏
第二インダストリー統括事業本部
食品・飲料・CPG 事業部 第1ビジネス統括部
(右) 主任 堀木 寛之氏

を消費者が選ぶ傾向にある点も見逃せない。

こうした動向に対して、CFPの可視化を、取引先の要請に応じた開示や製品への表示のみに留めず、サステナビリティ経営に向けた判断材料としたいという顧客ニーズも見えてきた。収益性を含めた情報を一元的に集約して予算実績管理を行い、さらに経年比較することで現状を分析し、それに基づく業務改革を推進しようとする企業が増えてきたのである。

その一方、CFPの算定方法やソリューションの乱立、データ整備など、企業に対する負荷の高い課題が少なくないという現実が横たわっている。



本質的なデジタルアセットを一元的な基盤に整備
サステナビリティ情報と収益性の両輪経営のための意思決定基盤

図1 サステナビリティ経営情報基盤の必要性

NTT データが模索してきたシステムデザイン

NTT データは、このような課題をクリアするとともに、企業にとって最も重要ともいえる収益性を損なわない中長期的視点を持ったシステムデザインを模索してきた。

めざすべきは、「変動する外部環境に対応するために、本質的なデジタルアセットを一元的な基盤に整備し、相反することもあるサステナビリティ性と収益性を踏まえた両輪経営の実現」である(図1)。

中長期的視点を持ったシステムの構築によって、CFP だけでなく、その他のサステナビリティ情報や収益性などの既存経営指標を柔軟性の高い IT 基盤に集約し、データドリブンな経営判断が可能となる。

NTT データの CFP 実績プロジェクト立ち上げからソリューション導入まで

前述したように、CFP の可視化に関して、算定方法やデータ整備に課題を抱えるお客様は少なくない。CFP に関するルールメイキングの動向や、乱立する可視化ソリューションの違いを見極め、自社のめざすべき姿をどのように描くべきか構想策定を行うことが重要である。こうした現状を踏まえ、NTT データは、CFP を中心としたサステナビリティ経営管理のプロジェクト立ち上げから、構想策定、ソリューション導入までを提供している。

このような一貫した取り組みにより、顧客の課題抽出から、めざすべき姿の実現に向けたコンサルティング、経営を支える意思決定基盤の導



図2 C-Turtle ForeSus の画面イメージ

入までをサポートできることが NTT データの強みであり、これまで化学メーカー、石油元売メーカー、食品・飲料メーカーをはじめとして多くのお客様の要望に応じた実績を積み上げるとともに、知見・ノウハウを蓄積してきた。

ソリューションの導入に際しては、CFP に関するルールメイキングの変化や、CFP 以外のサステナビリティ情報への対応が可能となるよう、CFP に特化しない汎用型の CPM/BI ツールである「Anaplan」「Board」「Tableau」を用意している。

サステナビリティ経営管理ソリューションの進化

CFP 可視化ソリューションの迅速な導入を求めるニーズに応えるため、NTT データはこのたび、EPM SaaS(クラウド型経営管理ソリューション)である「Board」を活用し、これまでのコンサルティングのノウ

ハウを結集したソフトウェアアセットをテンプレートとして開発した。

GHG 排出量の可視化を得意とする「C-Turtle」シリーズのなかで積み上げ型の CFP 計算に強みを持つブランドとして「C-Turtle ForeSus」という名称ですでに提供を開始しており、サステナビリティと収益性の 2 軸での分析が可能となる。「Board」の強みであるユーザビリティやビジュアル性を生かし、各データの経年比較や予算実績をダッシュボード上で視覚的に分析可能な点が特徴といえる(図2)。

業界を限定しないテンプレートであり、さらに拡張性が高く、お客様それぞれの要件に柔軟に対応できるため、あらゆる製造業のお客様に対して CFP の可視化をはじめとしたサステナビリティ経営の支援ができるようになった。

※「C-Turtle」及び「ForeSus」は日本国内における株式会社 NTT データの登録商標又は商標です。